



公明党 中村 文明 6
小中学校へ防犯カメラ設置

問市内の小中学校へ防犯カメラの新設や、緊急対策等の学校施設内の防犯対策の強化についての考えはあるか。

答学校教育部長 ※ 小中学校施設面での防犯対策の現状は、緊急時に備えてインターホンを設置しており、夜間については、機械警備を行っている。防犯対策の強化として、警備会社に緊急通報でき

る「非常通報システム」の導入の検討や、防犯カメラは既に設置されている学校があるが、今後必要に応じて検討するなど、児童生徒の安全を第一に考え、対応していきたい。教育委員会では、各学校に、侵入者等への危機管理を日常から徹底するよう引き続き指導していきたい。

問小中学校の防犯対策



公明党 清水 京子 7
高校教員の研修について

問市立川越高等学校の教員の資質向上を図り、進学指導を充実させるための今後の取組について伺う。

答学校教育部長 市立川越高等学校の教員については、これまでも埼玉県教育委員会主催の研修等への参加を行ってきたところである。川越市教育委員会では、平成22年度から「校種間連携事業」

に取り組んでおり、市立川越高等学校も中高連携の取組に積極的に参画し、連携する3つの中学校の教職員と合同で中高連携研究授業を実施した。今後も「校種間連携事業」を含めた取組に工夫を加えながら、様々な教育実践を重ね、一層の資質向上に努めていきたい。

問3歳までの子育て支援

問市立川越高等学校



みんなの党 明ヶ戸 亮太 8
男女共同参画の見直しは？

問各種審議会女性登用35%とあるが市の理事者は5%。計画満期の2015年には女性理事は35%になるのか？または目標値に見直しが必要では？

答市長 女性職員の理事者をはじめ管理職等への登用については、男女の性別によることなく、あくまでも能力を基本として認識している。また

行政需要が多様化する中、性別に偏らない意見や提案が行政サービスを提供する上で重要となっており、女性管理職の重要性は、さらに高まるものと考えている。このようなどから、部長職に限らず女性職員の能力に応じた管理職への登用が図れるよう、努めていきたい。



公明党 近藤 芳宏 9
高齢者が元気になるために

問介護予防の体操として効果が認められ、全国的に普及している「いきいき百歳体操」を参考に、今後、本市は介護予防の体操にどう取り組むのか。

答副市長 ※ 体操をはじめとした介護予防事業の推進は、高齢者の方々が心身ともに健康で充実した生活を送ることに寄与すると認識している。本市では介護予防の

体操として「いもっこ体操」を行っている。今後は体操の内容の更なる向上を図り、またより多くの高齢者の方に参加、継続していただく体制を整備するために、市としても積極的に地域に足を運び、この取り組みを推進していきたい。

問健康都市宣言

問小・中学校の通学区



公明党 若狭 みどり 10
住民の将来を決める市財政

問地域主権改革の関連法案が成立し、今後さらに、自治体の経営手腕が問われる。市政運営の円滑化のため、今まで以上に市財政を説明すべきでは。

答市長 現在の厳しい財政状況の中、市政を円滑に運営していくためには、本市の財政状況等について市民の理解をいただき、一層の行財政改革を推進していく必要がある。こ

れまでも広報川越、出前講座等を通じて市民に伝えてきたが、今後も他市の事例等も参考にしながら、より分かりやすく財政状況に関する情報を積極的に発信していきたい。具体的には、タウンミーティングなどの機会をとらえ直接訴えていきたい。



豊フォーラム 高橋 剛 11
放射能汚染対策の充実

問市民から寄せられる放射能汚染対策の要望の声に、今後どのように応え、充実させていくのか、市長の基本的考え方と決意を伺いたい。

答市長 市全体の大気中の放射線量の状況を把握した上で、保育園や学校で詳細な測定を進めてきたが、現在は公園等でも測定を行っている。更に12月から学校給食の放射

能検査を始めると共に民間幼稚園等にも早急に対応するよう指示を行った。放射性物質の流出は現在も続いていると判断せざるを得ず、長期間の取り組みが必要になる。子どもの健康を最優先にして市民の不安を解消して安全・安心を確保するよう積極的に取り組みたい。

問放射能汚染対策

問伊佐沼公園と周辺整備



やまおき 吉野 郁恵
寺尾調節池の水辺空間活用 12

問市民の憩いの場としての活用、子供たちに自然の緑、水、生物に接することができる貴重な場所と考えるが、活用に向けてどのようなお考えか。

答市長 高階地区にある寺尾調節池については現地も整備計画案も見ているが、整備の現状と整備計画案の間に隔たりがあると感じているところである。

この調節池は治水を目的とした地域資源であると共に、約13ヘクタールの地上自然型の調節池として整備されていることから、市民の皆様の憩いの場として活用できるように、地元の皆様と連携し、管理者の埼玉県と場内の利用について協議をする必要があると考えている。

寺尾調節池内整備計画



西川 三浦 邦彦
学級の複数担任制導入を 13

問退職教員を非常勤講師として採用し、学級の複数担任制およびティーム・ティーチングに当たることについての見解を伺いたい。

答学校教育部長 複数担任制の実施には教員の増員が必要である。教職の継続を希望する退職教員は、県の選考を経て、県費負担再任用職員として、授業を担当したり、拠点

校指導教員として初任者指導に当たる等している。また、現在、本市独自に教育相談等を行う教育センター臨時講師、生徒指導の支援を行うスクール・ボランティア、少人数学級のための臨時講師等を採用し、配置している。今後もこうした取り組みを継続しつつ、充実するよう努めていきたい。

学校教育



馬内 牛窪 多喜男
超高齢時代への対応 14

問超高齢時代に市民の多くが医療機関よりも在宅での「お迎え」を待ちたいと希望しているようだが、川越市の対応を伺いたい。

答市長 最後の時を自宅で迎えることは、厚生労働省の調査でも60%以上の方が望んでいるという結果が出ている。最後の時を自宅で迎える為には、医療・介護・福祉・ボラ

ンティア等の連携が欠かせない。国や県では、団塊の世代が75歳を迎える平成37年を見据えた地域包括ケアの強化を検討している。本市としても、国・県の取り組みを注視し、他市の状況も参考にしながら、多くの方の最後の希望がかなうような取り組みを研究したい。

超高齢時代と川越市
焼米橋



山手 高梨 淑子
被災地に対する今後の支援 15

問東日本大震災の被災地の復興に向けて、川越市として、継続した支援を続けていくのか、尋ねる。

答総務部長 多くの被災地で支援物資の受入れが終了しており、被災地からの要望は事務支援に関するものが殆どである。事務支援については、仙台市等の要請に基づき、災害義援金受付を行うため、12月から来年3月に

かけて仙台市へ職員を派遣する予定である。また、全国市長会の要請で来年1月から3月までいわき市へ税申告受付を行う職員1名を派遣する。今後も被災地の復興に向けて様々な支援の要請があると考えられるが、職員派遣等出来る限りの支援を行っていきたい。

被災地への今後の支援
自転車のマナーの向上



やまおき 倉嶋 美恵子
男女共同参画と市制90周年 16

問今年の男女共同参画週間市長メッセージは好評である。来年は市制施行90周年である。男女がイキキ活躍する記念イベントを考えているか。

答市民部長 毎年、男女共同参画意識啓発のため、「イーブン・ライフィン川越」を開催しているが、来年度は市制施行90周年記念事業の一つとして、新たな趣向で実施したい。

具体的には、「まちづくり・観光・環境の分野における男女共同参画の促進」をテーマに、これまで協働してきた団体に加え、右記三分野の各種団体との協働事業を検討している。また、この事業を男女共同参画の視点での人材育成やネットワーキング構築の契機としてと考えている。

男女共同参画の推進



民主党 山根 史子
NPO法人与行政の関わり 17

問NPO法人活動の活性化に繋がる4号指定条例を川越市が独自に定めることは必要不可欠であり執行部の早急な対応を求めらる。

答市民部長 市の条例で控除対象となるNPO法人に指定されると、税制上の優遇措置が認められる認定NPO法人になる要件の一つが免除されることにつながる。その結

果、NPO法人は寄附を受けやすく、個人は寄附をしやすくなるのではないかと認識している。条例で指定するNPO法人の基準を検討中だが、県で基準を作成している為その結果を待つと共に、他市の動向を踏まえ検討していきたい。

NPOと行政の関わり
こどもの貧困と教育
市道0038号線